

澁川市総合計画
基礎調査報告書
(概要版)

平成 19 年 3 月

澁 川 市

目 次

第1章 基礎調査	1
1. 沿革	1
2. 広域的位置	1
3. 生活圏	1
4. 自然特性	2
5. 土地利用	3
6. 人口・世帯	3
7. 都市基盤	5
8. 生活環境	7
9. 健康・福祉	9
10. 教育・文化・スポーツ	10
11. 産業	13
12. コミュニティ・市民参加	16
13. 行財政	17
第2章 都市比較	18
1. 比較都市の選定	18
2. 比較項目の設定	18
3. 人口関連指標	19
4. 土地利用関連指標	19
5. 都市施設関連指標	20
6. 生活関連指標	20
7. 産業関連指標	20
8. 行財政関連指標	20
第3章 渋川市を取りまく状況	21
1. 国・県等の計画の概要	21
2. 社会動向	22
第4章 現況動向の分析・課題	24
1. 広域条件・生活圏	24
2. 自然特性・土地利用	24
3. 人口・世帯	24
4. 都市基盤	25
5. 生活環境	26
6. 健康・福祉	26
7. 教育・文化・スポーツ	26
8. 産業	27
9. コミュニティ・市民参加	29
10. 行財政	29
11. 地区別課題	29
第5章 基本指標の推計	33
1. 人口・世帯	33
2. 土地利用	35
3. 財政	36

基礎調査における「渋川市」の数値は、特に断りのない限り、旧市町村の値の合算で表示しています。

第1章 基礎調査

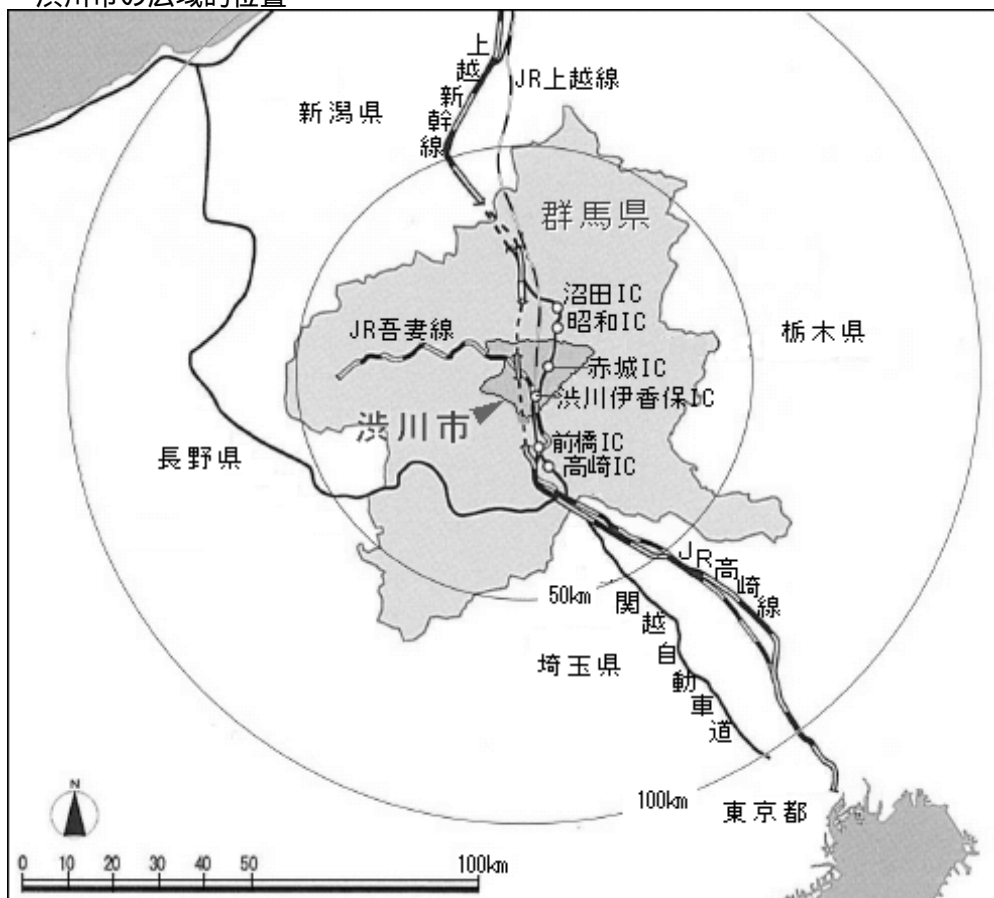
1. 沿革

平成18年2月20日に1市1町4村が合併して新渋川市が誕生しました。

2. 広域的位置

本市は群馬県のほぼ中央部にあたり、東京都心まで約120kmに位置します。

渋川市の広域的位置



3. 生活圏

(1) 通勤・通学流動

通勤通学流動とともに流出先については、前橋市、高崎市が多くなっています。流入が多いのは、前橋市、吉岡町となっています。

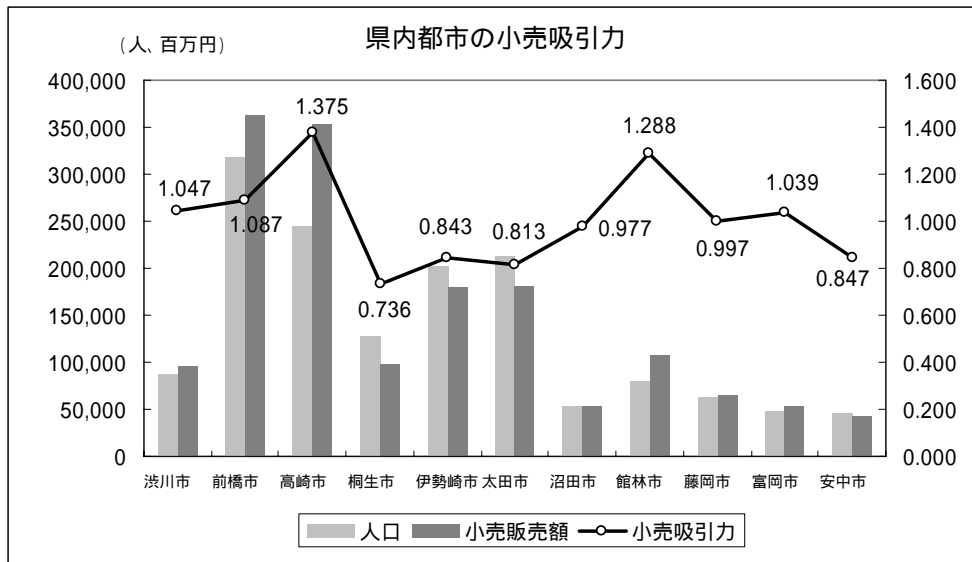
(2) 道路交通時間圏

県の「幹線交通30分乗り入れ構想」においては、関越自動車道の2つのインターチェンジがあることにより、本市では達成されています。

(3) 商圈

人口1人当たり小売販売額は県平均をやや上回っています。また、市の1人当たり小売販売額における県平均との比較では、1.05倍(小売吸引力)となっており、県内では高崎市、館林市、前橋市に次いで4位となっています。

人口を乗じた便宜的な商圈人口は91,580人(小売吸引力人口)となります。なお、この吸引力以上となっているのは、渋川地区のみです。



資料:人口は平成17年国勢調査、小売販売額は平成16年商業統計調査

4. 自然特性

(1) 地形

本市は、東に赤城山、西に榛名山、北に子持山、小野子山と、三方を標高1,000m級の山々に囲まれています。また中央部を、利根川、吾妻川が流れ、市域を3つに分断しています。

(2) 地質

榛名山や赤城山、子持山などの火山活動により流れ出た火砕流が扇状地状に堆積し、ゆるやかな斜面が独特の景観を形成しています。また、火山堆積地には肥沃な農地が発達しています。

(3) 気候

夏は蒸し暑く雷雨が発生しやすくなっています。冬は北寄りの季節風「空っ風」が強く、降雨が少ない傾向にあります。

市域は標高差があり、渋川地区の平坦地と比較して、標高が高い伊香保地区では、最低気温で4.3の差があります。

5 . 土地利用

(1) 土地利用現況

平成 18 年 1 月 1 日現在、山林の割合が 44.6% を占め、最も高い割合となっています。また、田と畑をあわせた農地は 20.6%、宅地は 8.5% となっています。

(2) 市街化動向

平成 17 年の人口集中地区の面積は 5.7k m²、人口は 16,873 人、人口密度は 2,949.8 人/k m²です。平成 2 年から平成 17 年の人口集中地区面積の推移をみると、平成 7 年の 6.0k m² をピークに減少しています。

(3) 農地転用

平成 17 年度の農地転用面積は 21.3ha で、一時転用が 8.5ha となっています。転用の目的は、砂利・軽石採取、その他が最も多く、次いで一般住宅用地となっています。

(4) 法規制

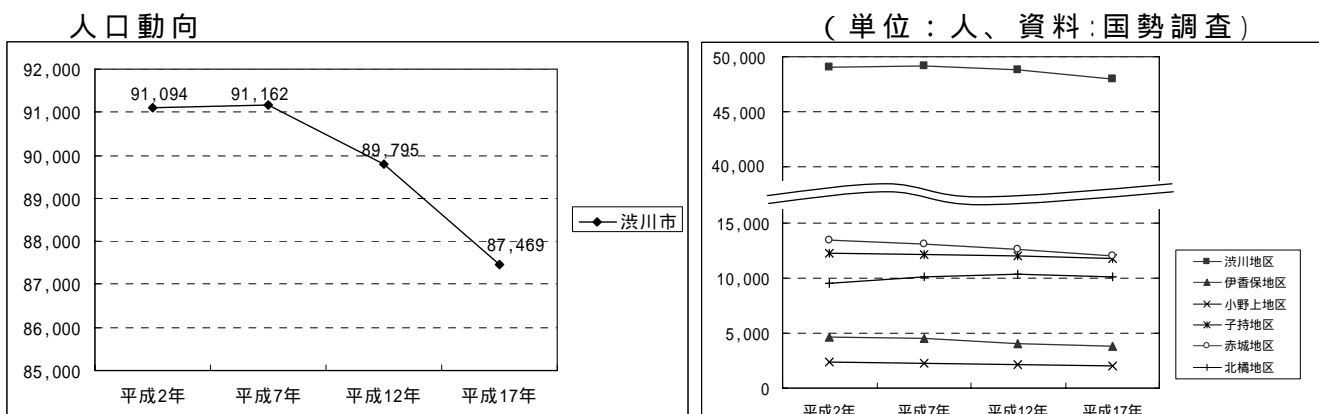
都市計画区域の指定面積は 11,206ha で市域 (24,042ha) の 46.6% を占めています。用途地域指定については渋川地区、伊香保地区の 1,064ha で、市域の 4.4%、都市計画区域の 9.5% を占めています。

その他の法規制では、農業地域 (農業振興地域、農用地区域) や、森林地域 (国有林、民有林)、自然環境保全地域が指定されています。

6 . 人口・世帯

(1) 人口動向

平成 17 年の人口は 87,469 人で、平成 2 年の 91,094 人から 4.0% 減少しています。また、減少率では伊香保地区が 18.1% 減で最も高く、次いで小野上地区の 15.7% となっています。



(2) 人口動態

平成 17 年度の本市への転入は 2,722 人、転出は 3,268 人で、546 人の転出超過となっています。主な転入・転出先は、前橋市、高崎市、北群馬郡（吉岡町、榛東村）となっています。自然動態は、死亡が出生を上回っており、自然減となっています。

(3) 外国人

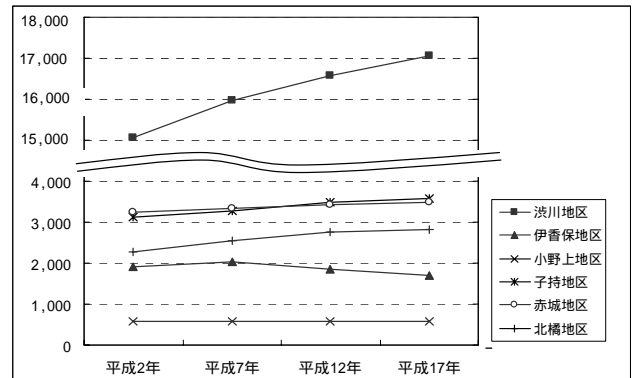
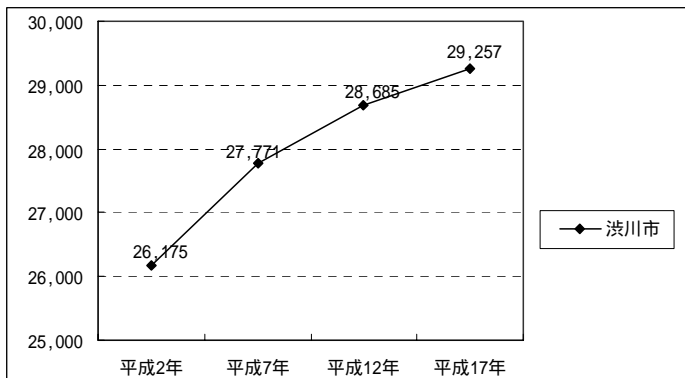
平成 17 年の外国人登録者数は 788 人で、平成 2 年の 350 人から 2 倍以上の増加となっています。国籍で最も多いのはフィリピンで 37.3% を占めています。

(4) 世帯動向

平成 17 年の世帯数は 29,257 世帯で、平成 2 年の 26,175 世帯から 11.8% の増加となっています。増加率では、北橘地区が最も多く 23.9%、次いで子持地区で 15.3% となっています。

世帯動向

(単位:世帯 資料:国勢調査)



(5) 世帯あたり人員

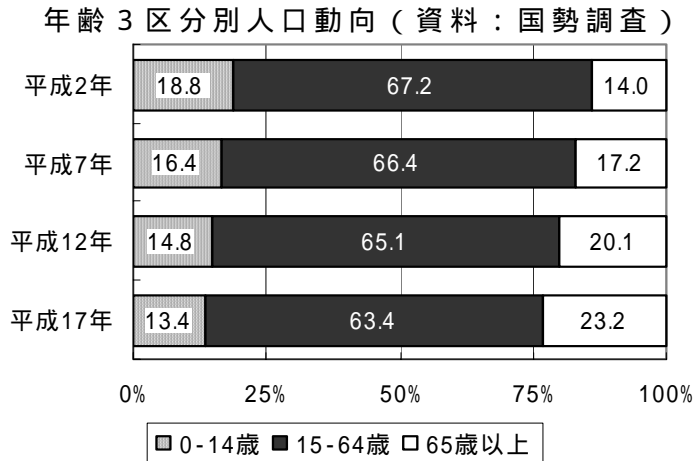
平成 17 年で約 3.0 人となっています。平成 2 年の約 3.5 人と比較すると約 0.5 人減少しています。世帯あたり人員が最も少ない地区は、伊香保地区の 2.2 人で、多い地区が北橘地区、赤城地区の 3.5 人となっています。

(6) 人口密度

平成 17 年の人口密度は 364 人/k²で、平成 2 年の 379 人/k²と比較すると 15 人/k²減少しています。人口密度が最も少ないのは、小野上地区の 70 人/k²です。最も高い渋川地区は、市の平均密度と比較して 3 倍程度の密度となっています。

(7) 年齢階層別人口の推移

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢の3区分別に見ると、平成17年でそれぞれ13.4%、63.4%、23.2%となっており、平成2年以降、少子高齢化が進行しています。



平成12年と平成17年の5歳階級別年齢別人口を比較すると、55歳以上の各層が増加している一方、15～19歳層の5年後の20～24歳層が減少しており、この年代における進学・就職などによる市外転出が多くみられます。

7. 都市基盤

(1) 道路

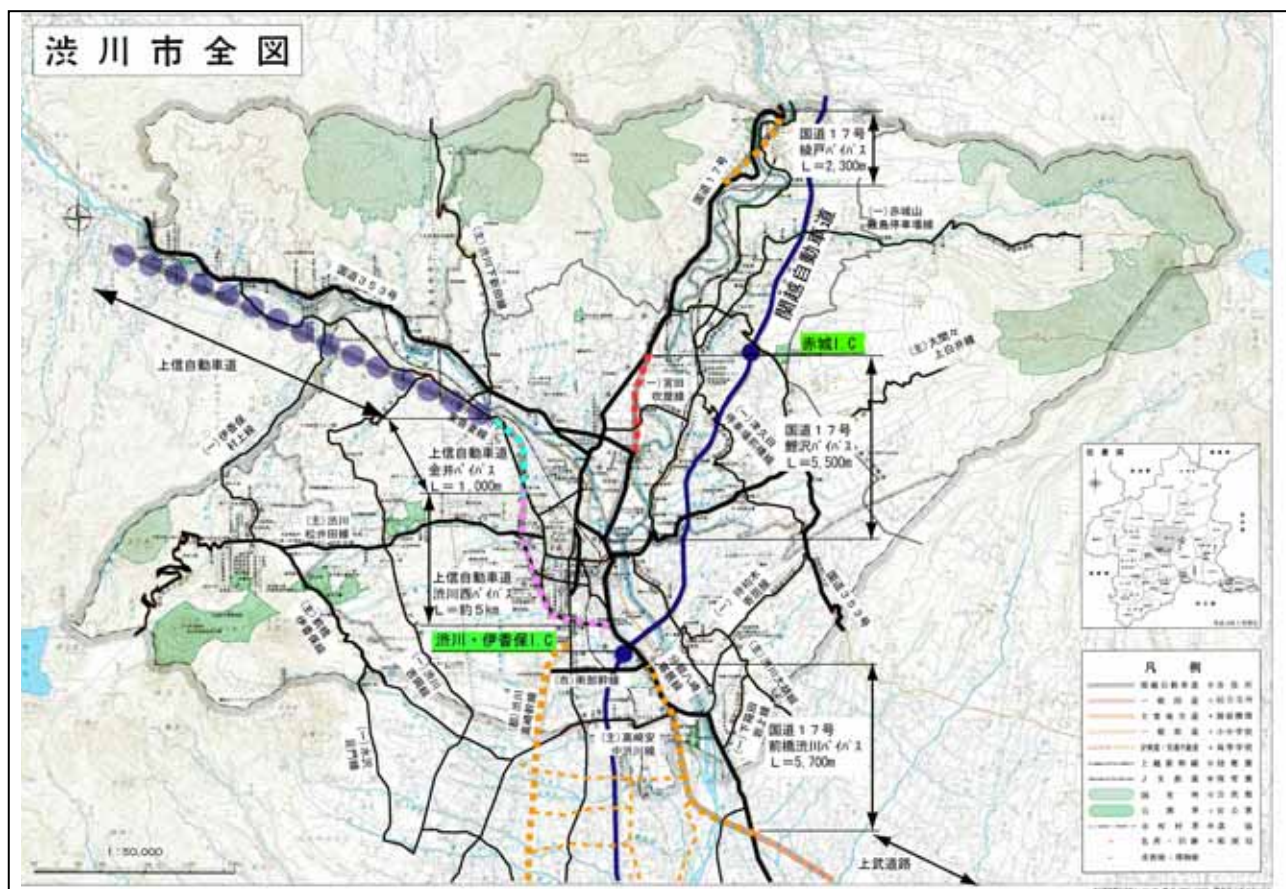
都市計画道路は、渋川地区と伊香保地区に計画され、渋川地区の整備率は54.0%、伊香保地区の整備率は87.0%となっています。

道路現況は、改良済み延長が41.6%、未改良延長が58.4%となっています。

市の道路現況（平成18年）（単位 上段：m、下段：% 資料：土木管理課）

	実延長	内訳		路面別内訳	
		改良済み延長	未改良延長	砂利道	舗装道
渋川市	2,057,473	855,091	1,202,382	753,730	1,303,743
		41.6	58.4	36.6	63.4
渋川地区	555,755	300,721	255,034	162,977	392,778
		54.1	45.9	29.3	70.7
伊香保地区	87,382	30,833	56,549	45,859	41,523
		35.3	64.7	52.5	47.5
小野上地区	124,980	53,750	71,230	68,594	56,386
		43.0	57.0	54.9	45.1
子持地区	341,431	129,295	212,136	111,853	229,578
		37.9	62.1	32.8	67.2
赤城地区	641,962	187,384	454,578	269,574	372,388
		29.2	70.8	42.0	58.0
北橋地区	305,963	153,108	152,855	94,873	211,090
		50.0	50.0	31.0	69.0

また、広域幹線道路として国道 17 号のバイパス線(前橋渋川バイパス、鯉沢バイパス、綾戸バイパス)と上信自動車道(渋川西バイパス、金井バイパス)があり、国、県において整備が進められています。



(2) 都市公園等

本市の公園は 72 カ所設置されており、うち都市公園が 36 カ所、都市公園以外の公園が 36 カ所となっています。

(3) 土地区画整理事業

本市の事業地区は 4 地区あり、現在、四ツ角周辺地区の整備が進められています。この地区の平成 18 年度末における事業費ベースでの進捗率は 58.1%となっています。

(4) 開発事業

開発事業(申請受理分)は、平成 14 年度から平成 18 年度(7 月までの集計)の 5 年間の合計で 87 件、開発面積は 816,166 m²となっています。

(5) 住宅

本市の平成 18 年 4 月から 10 月までの新設住宅着工戸数は、全て一戸建の持家で 214 戸となっています。

平成 18 年現在の公営住宅等の整備状況は 891 戸で、うち市営住宅は 428 戸となっています。

(6) 上下水道

平成 17 年度の上水道の給水面積 169.79k m²、給水人口 86,355 人で、年度末人口 88,089 人に対する上水道普及率は 98.0% となっています。

平成 17 年度の下水道の整備面積は、認可面積に対する整備面積 869.9ha、整備率 76.3% で、計画区域に対する整備率は 48.3% です。計画区域に対する整備率は北橋地区で最も高く 94.9%、最も低いのは渋川地区で 34.4% です。

(7) 都市活動

本市には、JR 上越線、吾妻線の 2 路線、8 駅があります。

平成 17 年度の 1 日当たり乗車人員は、8 駅あわせて 5,421 人となっています。利用者は年々減少しており、平成 8 年度の 6,772 人から 1,351 人 (20.0%) の減少となっています。

また、関越自動車道の 2 つのインターチェンジの自動車出入状況を見ると、平成 17 年の渋川・伊香保インターチェンジから入る車は 269 万台、インターチェンジから出る車は 263 万台で、入出車数ともに減少傾向にあります。

赤城インターチェンジから入る車は 51 万台、インターチェンジから出る車は 52 万台で、出る車が入る車を上回っています。平成 12 年から平成 16 年では入出車とも減少傾向にありましたが、平成 17 年にはやや増加しました。

市内を運行するバス路線は 26 路線で、うち 15 路線は渋川駅の発着となっており、渋川地区を中心に各方面に概ね放射状に運行されています。

自動車の保有台数は、平成 16 年には 6 万 7 千台で、世帯あたり保有台数は、2.6 台一人当たり保有台数は 0.9 台となっています。平成 12 年から平成 16 年の推移では、自動車数、世帯あたり保有台数、一人当たり保有台数ともに増加しています。

8 . 生活環境

(1) 交通事故

平成 17 年の発生は 918 件で、このうち死者が 8 人、負傷者が 1,213 人です。平成 8 年から平成 17 年にかけて、約 41% の増加となっています。

(2) 救急車

本市を含む消防本部管内の平成 17 年度の救急車出動数は 3,633 回、収容人員は 3,415 人となっており、出動内容では急病が 2,060 回と最も多くなっています。平成 8 年から平成 17 年にかけて出動回数約 60%、収容人員 54% 増加しています。

(3) 犯罪

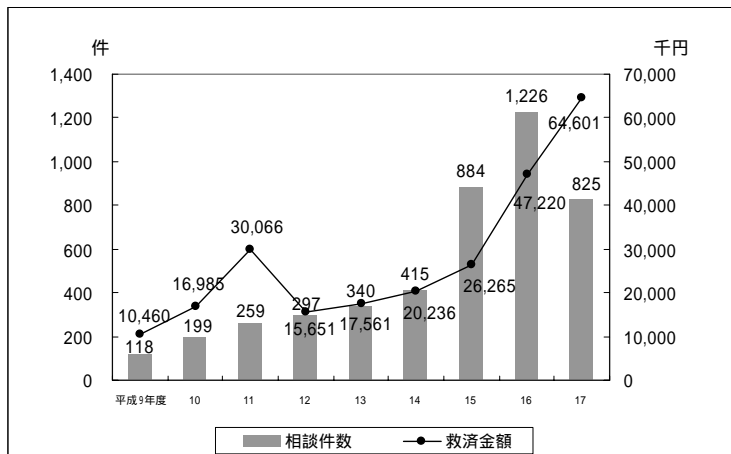
本市を含む渋川警察署管内における平成 17 年の刑法犯発生総数は 1,708 件となっており、内訳では窃盗犯が 1,213 件と最も多くなっています。平成 13 年から平成 17 年にかけて約 14% 増加しています。

(4) 消費生活相談

平成 17 年度の市消費生活センターの相談件数は、苦情 793 件、問い合わせ 32 件、計 825 件となっており、救済金額は 64,601 千円となっています。

平成 17 年度の相談件数は、平成 9 年度と比較して約 7 倍の増加、救済金額では約 6 倍の増加となっています。

渋川市消費生活センター相談件数の推移（資料：市民生活課）



(5) 災害

主な災害発生の状況をみると、平成 13 年度に伊香保地区で 2 名が負傷する土砂災害、平成 16 年度には渋川地区で 11 件の住家瓦落下被害、北橘地区では 499 件の家屋一部損壊を受けました。平成 17 年度には小野上地区で採石地から落石が発生しています。

(6) 消防団

平成 18 年度の本市の消防団員数は 646 人となっています。平成 10 年度以降 650 人前後で推移しています。

(7) 可燃・不燃処理、分別収集

平成 17 年度の可燃物処理状況は、本市全体の総排出量が 31,301 t、1 日平均排出量が 86 t となっています。

また、不燃物処理状況については、本市全体の総排出量が 2,572 t、1 日平均排出量が 7 t となっています。

ごみの処理量は、平成 12 年度から平成 16 年度では約 750 t の増加となっています。

(8) 公害

平成 17 年度の公害苦情件数は 148 件となっており、種類別にみると、大気汚染・ばい煙が 37 件と最も多く、次いで悪臭 32 件となっています。また、平成 15 年から 150 件程度で推移しています。

9 . 健康・福祉

(1) 保育所

本市には 15 (公立 6、私立 9) の保育所があります。平成 17 年度の園児数は 1,462 人で、平成 14 年度以降増加しています。

(2) 学童保育

本市には 13 の学童保育所があり、平成 18 年の児童数はあわせて 518 人で、平成 15 年以降増加しています。

(3) 福祉施設

本市の福祉施設は、身体・心身障害児福祉施設 2 施設 (渋川地区 1、赤城地区 1)、知的障害者更生援護施設 16 施設 (渋川地区 12、子持地区 1、赤城地区 3)、身体障害者更生援護施設 4 施設 (渋川地区のみ) があります。

(4) 障害者

身体障害者福祉手帳所持者数は、平成 17 年度末で 3,437 人となっています。また、療育手帳保持者数は、平成 17 年度末で 487 人で、平成 15 年度からの推移はやや増加しています。

(5) 生活保護

平成 17 年度の生活保護法による扶助状況をみると、生活扶助が 2,855

人、住宅扶助が 2,459 人、医療扶助（入院）456 人となっています。また、生活保護費の渋川地区における推移をみると、平成 13 年度から平成 17 年度で約 47% 増加しています。

（ 6 ） 保健・医療

本市の主な保健活動は、生活習慣病予防検診、成人保健活動、母子の健康維持知識の普及、育児支援などです。

医療施設数は、11 病院、93 診療所があり、医師数は 177 人、病院・診療所病床数は 1,853 床となっています。また、病院群輪番制病院として、第二次救急医療施設である渋川総合病院をはじめ、6 病院が該当しています。

（ 7 ） 国民健康保険

平成 17 年度の国民健康保険被保険者数は 38,351 人（17,973 世帯）で、費用額は約 130 億円となっています。被保険者数は平成 8 年度から平成 17 年度にかけて約 14% の増加となっています。

（ 8 ） 国民年金

平成 16 年度の国民年金加入者数は 23,703 人で、平成 8 年度から平成 16 年度にかけて約 3 % 増加しています。

（ 9 ） 介護保険

65 歳以上の 1 号被保険者は、平成 17 年度 20,360 人で、平成 16 年度から約 2 % 増加しています。うち、75 歳以上の被保険者が約 4 % 増加しています。

平成 17 年度の介護保険事業保険給付決定状況は、居宅介護（支援）サービスが、件数全体の約 9 割、施設介護サービスは残りの 1 割程度となっていますが、費用についてはほぼ同額です。

10 . 教育・文化・スポーツ

（ 1 ） 幼稚園

本市には 10（公立 7 、私立 3）の幼稚園があります。平成 18 年度の園児数は 1,067 人で、平成 14 年度と比較して約 18% 減少しています。

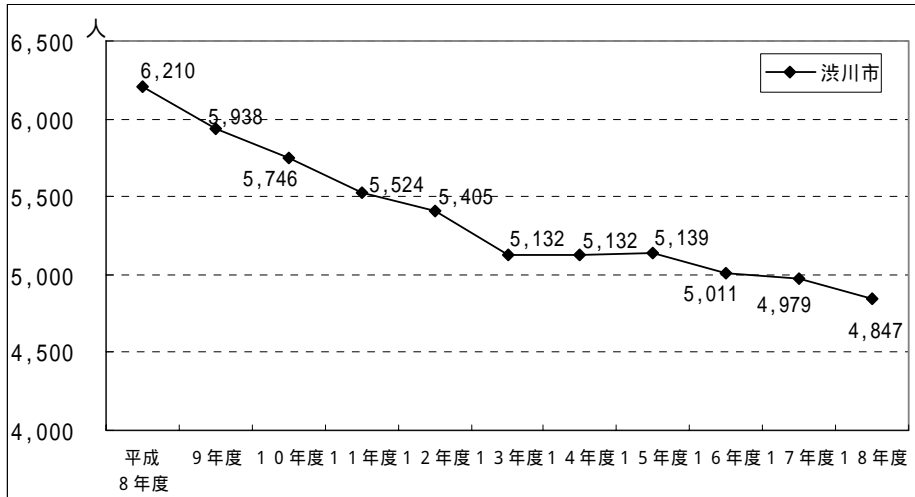
（平成 19 年度見込み公立 6）

(2) 小学校

本市には、小学校が 17 校と 1 つの分校があります。

小学校児童数は平成 18 年度で 4,847 人となっており、平成 8 年度と比較して約 22% 減少しています。児童数の約 55% が渋川地区となっています。また、最も減少率が高いのが、小野上地区、次いで赤城地区となっています。

小学校児童数の推移（単位：人 資料：学校教育課）

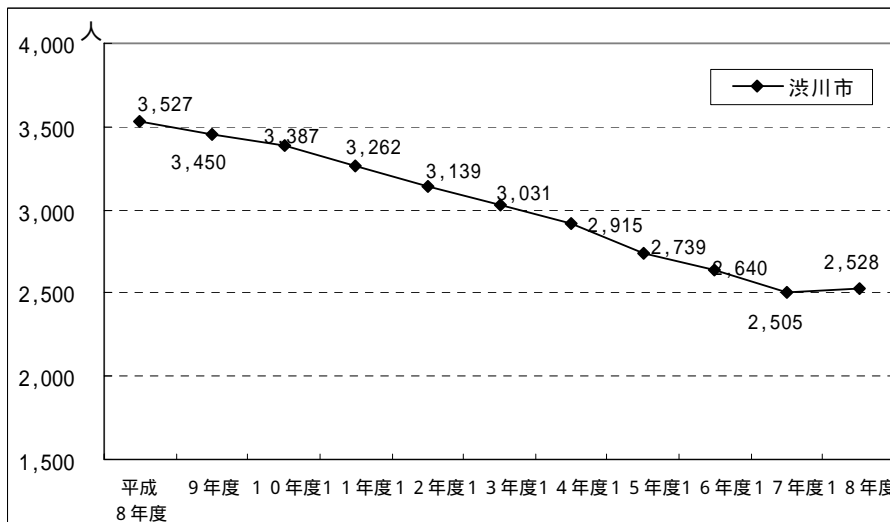


(3) 中学校

本市には、中学校が 10 校あります。

中学校生徒数は、平成 18 年度で 2,528 人となっており、平成 8 年度と比較して約 28% 減少しています。生徒数の約 54% が渋川地区となっています。また、最も減少率が高いのが、小野上地区、次いで赤城地区となっています。

中学校生徒数の推移（単位：人 資料：学校教育課）



(4) 卒業者の進路状況

平成 17 年度の中学校卒業生 938 人の高等学校等への進学率は 98.7% となっています。

平成 17 年度の高校卒業生 852 人の就職率は 16.1% で、大学進学率は 47.4% となっています。

(5) 図書館

市内には市立図書館と市立北橋図書館の 2 施設があります。平成 17 年度の年間貸出者数は、市立図書館で 112,436 人、市立北橋図書館で 15,677 人となっています。

市立図書館貸出者数の平成 12 年度から平成 17 年度は、増加傾向で推移しています。特に一般貸出者が増加しており、平成 8 年度から平成 17 年度で約 2 倍となっています。

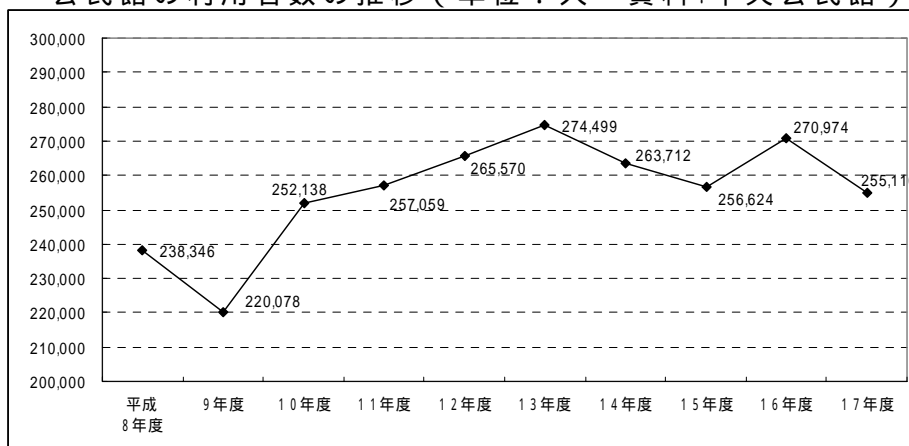
(6) 市民会館

平成 17 年度の市民会館利用状況は、854 件、89,207 人となっています。利用件数は、平成 10 年度以降増加傾向にあり、利用者数は、平成 15 年度以降 9 万人前後で推移しています。

(7) 公民館

市内には中央公民館をはじめ 12 館あります。平成 17 年度における公民館の年間利用者数は 255,110 人となっています。平成 8 年度以降、22～27 万人台で推移しています。

公民館の利用者数の推移 (単位 : 人 資料 : 中央公民館)



(8) 文化団体

平成 18 年度の渋川市文化協会加入者数は 5,812 人、団体数は 271 団体となっています。そのうち渋川支部が約 3,000 人程度となっています。

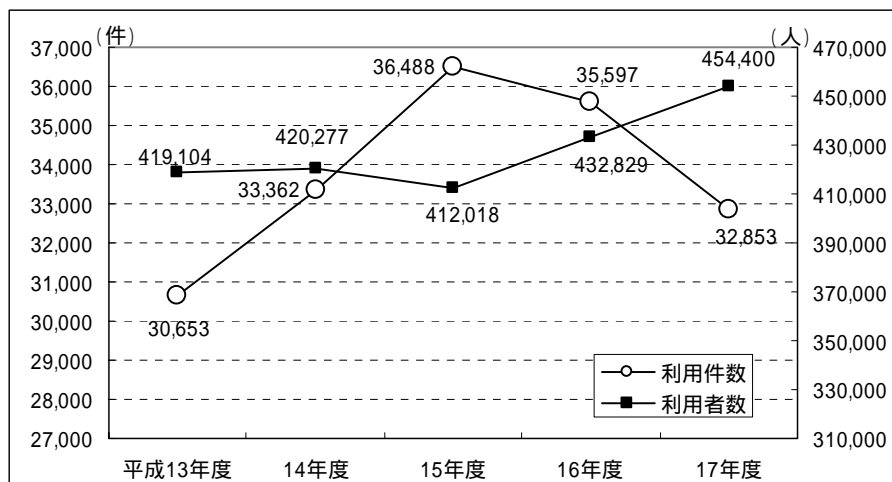
(9) 指定文化財

平成 18 年 4 月現在の指定文化財の状況については、国指定（登録含む）（10 件）、県指定（36 件）、市指定（120 件）あわせて 166 件となっています。最も多いのは市指定の文化財で全体の約 70% を占めています。

(10) 体育館・運動場

本市の社会体育施設は、武道館、野球場、運動場、体育館、プール等が整備されており、利用状況は、平成 17 年度で 32,853 件、454,400 人となっており、件数では平成 15 年度をピークに減少傾向にあり、利用者数では平成 13 年度から微増傾向にあります。

社会体育施設利用者数の推移（資料：体育課）



1 1 . 産業

(1) 産業大分類別就業人口

平成 17 年の産業別就業者数は合計 43,248 人で、このうち、第 1 次産業 8.5%、第 2 次産業 29.5%、第 3 次産業 62.0% となっています。県平均と比較すると第 1 次産業、第 3 次産業従業者の割合がやや高くなっています。

また、赤城地区、小野上地区では第 1 次と第 2 次産業を合わせた従業者が第 3 次産業従業者を上回っており、伊香保地区では、第 3 次産業の割合が特に高くなっています。

(2) 事業所及び従業者

平成 16 年の事業所数は 4,472 事業所、県全体の 4.4% にあたります。従業者数は 32,644 人で、県全体の 3.8% にあたります。従業者規模別事業所数は、1 ~ 4 人規模の事業所数が 3,009 事業所と最も多く、規模が大きくなるに従い事業所数は減少し、300 人以上の規模では 3 事業所となっています。

また、渋川地区に約 60% の事業所、従業者数が集中しています。

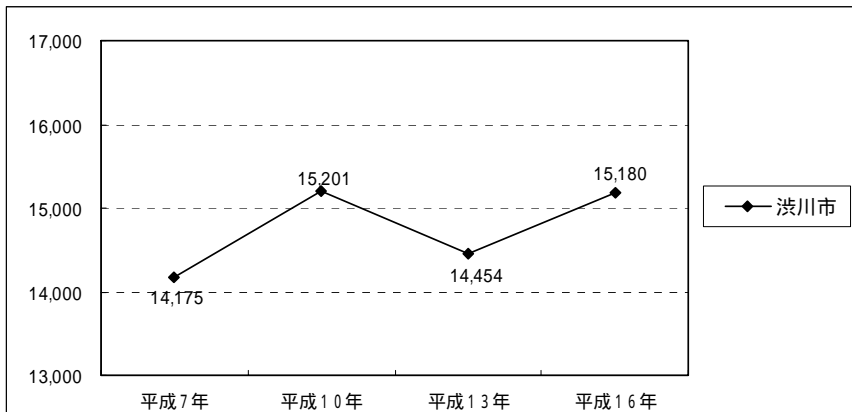
(3) 農林業

平成 17 年の総農家数は 3,735 戸で、このうち、販売農家は 52.6%、自給的農家は 47.4% となっています。総農家数が最も多い地区は赤城地区、次いで渋川地区となっています。平成 12 から平成 17 年の推移では、販売農家は減少し自給的農家が増加しています。

平成 17 年の農家における農産物販売金額が 1 位の内訳をみると、総数 1,626 戸に対し、工芸農作物 29.4%、露地野菜 22.5%、稲作 12.1% などとなっています。渋川地区では、露地野菜、稲作、果樹類などが多く、子持地区や赤城地区は工芸農作物、北橘地区は露地野菜が多くなっています。

平成 16 年の農業産出額は約 152 億円で、県内市部()では第 5 位となっています。(県内市部は平成 18 年現在の市域による)

農業産出額の推移 (単位:百万円 資料:生産農業所得統計)



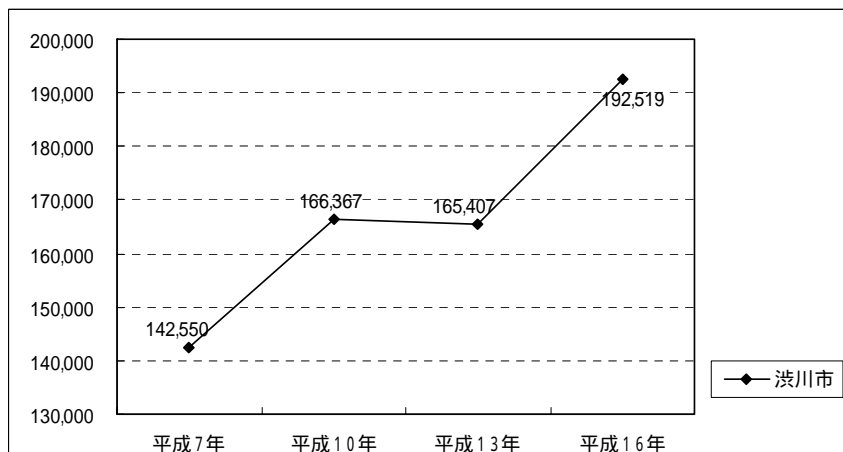
平成 17 年の林業の経営体数は 144 で、法人化していない個人経営体が約 90% となっています。

保有山林の規模別林家数は 3 ha ~ 10 ha が全体の 63% となっています。総数の比較では、平成 17 年で 144 戸となっており、平成 12 年から約 150 戸減少し、保有山林は約 1,200ha 減少しています。

(4) 工業

平成 16 年の製造品出荷額等は約 1,925 億円で、県内では 12 位となっています。製造品出荷額等は、平成 7 年から 9 年間で約 35% 増加しています。

製造品出荷額の推移 (単位:百万円 資料:工業統計調査)



事業所の約 60%、従業者数の約 71%が渋川地区に集まり、製造品出荷額全体の約 86%を占めるなど、市の工業生産力をけん引しています。

製造品出荷額の上位項目をみると「飲料・飼料」、「鉄鋼」などがあげられています。

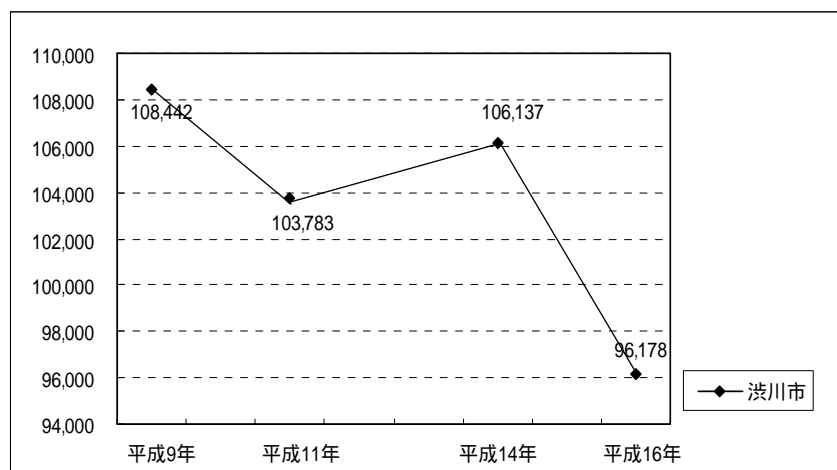
(5) 商業

平成 16 年の商品販売額は、約 1,651 億円、小売販売額は、約 962 億円で、平成 11 年から 5 年間でいずれも約 10%の減少となっています。

商店総数の約 60%、従業者数の約 70%、販売額総数の約 68%が渋川地区で占められています。

小売販売額の上位項目をみると、「飲食料品」、「自動車・自転車」などがあげられています。

小売販売額(単位:百万円 資料:商業統計調査)

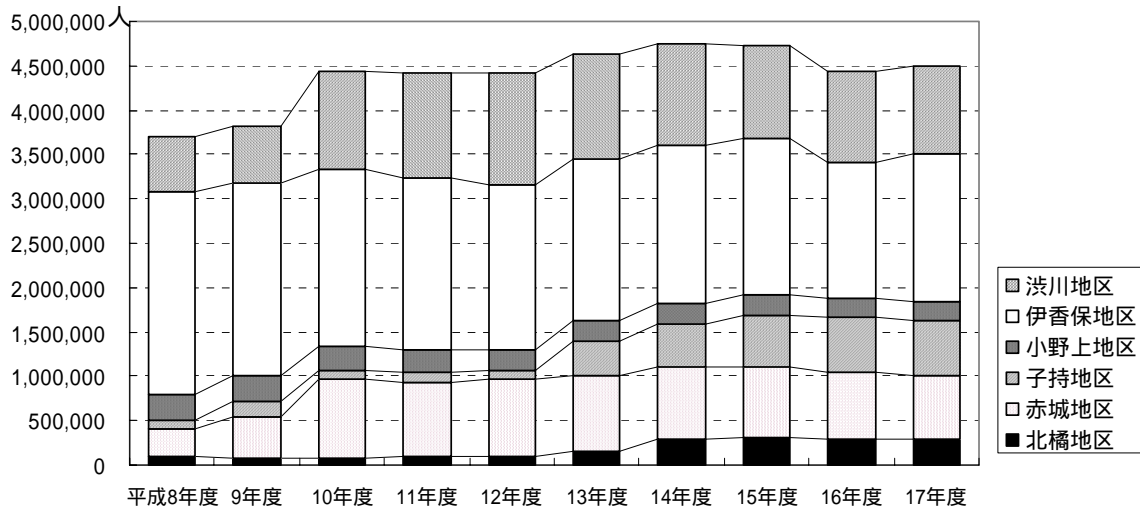


(6) 観光

平成 17 年度の年間観光客入込数は約 450 万人で、平成 8 年度から約 80 万人増えています。このうち伊香保地区が約 40%を占めています。

伊香保温泉についてみると、平成 17 年度入込数、約 170 万人のうち、66.2%が宿泊客となっています。伊香保露天風呂、伊香保温泉石段の湯などをあわせた日帰り温泉客は約 19%となっています。また、入込数について平成 16 年度と比較すると、日帰り温泉施設の開業による増加が見られます。

地区別観光客入込数の推移（資料：観光課）



(7) 労働

平成 17 年度の新規求人倍率は 1.16 となっています。有効求人倍率は 0.82 となっており、管内の新規求職に対する就職率は 34.2% となっています。

職業訓練校生徒数（養成訓練）は、平成 17 年度で 47 人、うち建築科 3 年制が 19 人と最も多くなっています。

中学校、高等学校の平成 18 年 3 月末現在の新規卒業者の就職状況を見ると、中学校 3 人、高等学校 141 人で、管外への流出が多くなっています。

平成 18 年 3 月卒の職業紹介状況については、中学校、高等学校ともに求職者数を求人数が上回っています。

12. コミュニティ・市民参加

(1) NPO 法人

本市における NPO 法人の平成 19 年 1 月現在の認証数は合計で 24 団体となっています。活動分野は、保健、福祉、社会教育、まちづくりなどとなっています。

(2) 広報広聴活動

広報広聴活動としては、広報しづかわ、市勢要覧などの発行や、市民会議、子ども議会、市政モニター制度、対話集会、女性懇談会や市長への投書箱「ぱらぼら」を実施しています。

(3) 男女共同参画

平成 18 年度における、本市の管理職、議会、審議会における女性の比率をみると、管理職では、女性比率が 16.5%（うち一般行政職女性比率は

19.7%)で、県内12市のうち第1位となっています。審議会では、女性比率が18.5%、県内12市中第5位となっています。

13. 行財政

(1) 電子自治体

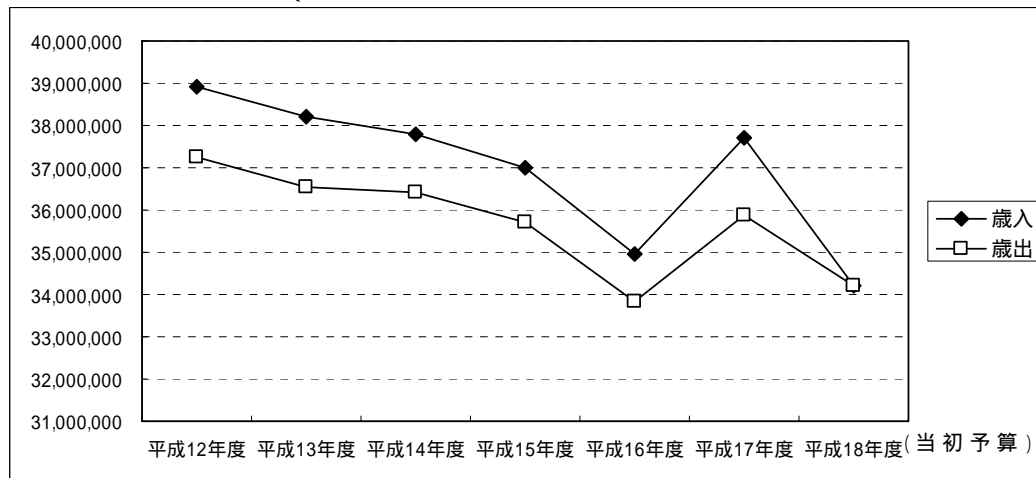
本市の情報機器の導入状況、IT適用業務、情報提供についてみると、IT適用業務、情報提供についてはいずれも未対応で、電子決裁、電子文書管理、各課メールアドレス公開、各課ホームページ開設など市・特別区平均ではある程度導入が進んでいる事項と比較すると、導入が遅延している状況となっています。

(2) 歳入歳出

普通会計における平成12年度から平成16年度の推移では、歳入歳出ともに減少しています。

なお、平成18年度(当初予算額)歳入歳出額は約340億円となっています。

歳入歳出の動向(資料:旧市町村決算調書、平成18年度は当初予算)



(単位:千円)

(3) 財政指標等

平成18年度の財政力指数をみると、0.6となっています。平成17年度の経常収支比率については96.1%、公債費比率は15.2%、実質収支比率は8.8%となっています。

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金をあわせた市の積立金現在高は、平成17年度で約45億円です。これを歳出総額で除した積立金現在高比率は12.5%となっています。

第2章 都市比較

1. 比較都市の選定

類似団体（人口や産業などの様態が類似している地方公共団体）及び県内市部平均（渋川市を除く）について、比較・分析を行います。

類似都市の人口と面積

都市	人口（人）	面積（k m ² ）
群馬県渋川市	87,469	240.42
栃木県栃木市	82,336	122.06
千葉県君津市	90,978	318.83
京都府舞鶴市	91,726	342.14
京都府亀岡市	93,997	224.90
奈良県大和郡山市	91,676	42.68
長崎県大村市	88,033	126.33
群馬県館林市	79,433	60.98

2. 比較項目の設定

比較項目

項目	指標	年度
(1) 人口	人口増減率	平成12年～17年
	昼夜間人口比	平成12年
	生産年齢人口比	平成17年
	老年人口比（高齢化率）	平成17年
	第2次産業就業人口比	平成12年
	第3次産業就業人口比	平成12年
	合計特殊出生率	平成17年
(2) 土地利用	可住地(*1)面積率	平成16年
	可住地人口密度	平成16年
	可住地に占めるDIDD(*2)面積比率	平成17年
	DIDD人口密度	平成17年
	標準価格(平均価格：住宅地)	平成16年
	標準価格(平均価格：商業地)	平成16年
(3) 都市施設	都市計画道路整備率（改良済み及び概成区間）	平成17年
	人口当たり整備済公園面積	平成17年
	公共下水道普及率(*3)	平成17年度末
(4) 生活環境	公私立保育所充足率	平成18年
	人口千人当たり医師数	平成16年
	1世帯当たり延べ面積	平成17年
	持ち家率	平成17年
	1世帯当たり乗用車登録台数	平成17年
	小学校児童一人当たり教員数	平成18年度
	中学校生徒一人当たり教員数	平成18年度

(5) 産業	事業所当たり従業者数 人口当たり農業産出額 人口当たり製造品出荷額 人口当たり商品販売額 人口当たり小売業売場面積	平成 16 年 平成 16 年 平成 16 年 平成 16 年 平成 16 年
(6) 行財政	1人当たり歳出額 財政力指数 公債費比率 経常収支比率 ラスパイレス指数(給与水準の適正度)	平成 16 年度 平成 16 年度 平成 16 年度 平成 16 年度 平成 17 年

注*1:可住地面積=市町村の総面積から、林野面積及び主要湖沼面積を差し引いたもの。

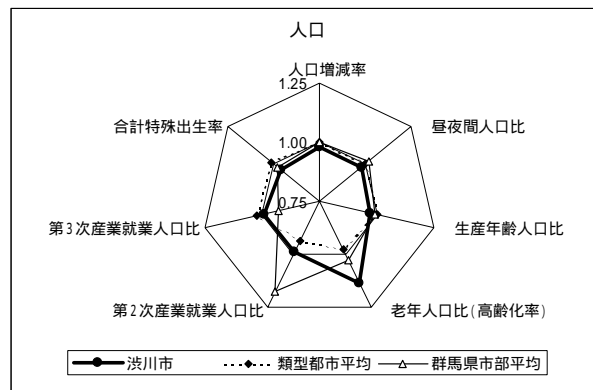
*2: DID = 人口密度の高い「基本単位区」(原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上)が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域

*3: 公共下水道普及率 = 下水道利用人口 / 総人口

3 . 人口関連指標

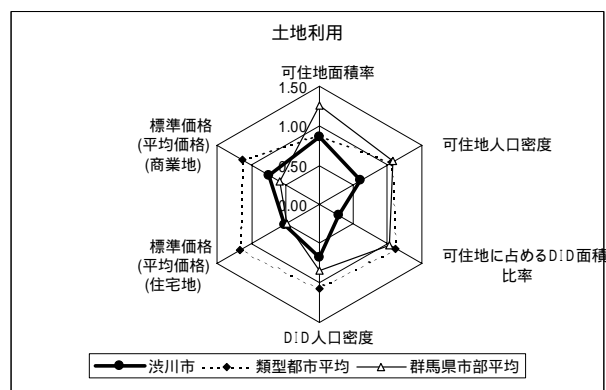
老年人口比(高齢化率)は1.1(注)と高くなっていますが、その他の指標は平均的な値です。

注)本文及びグラフの数値は平均値を1.00とした場合の比較指標(以下同様)



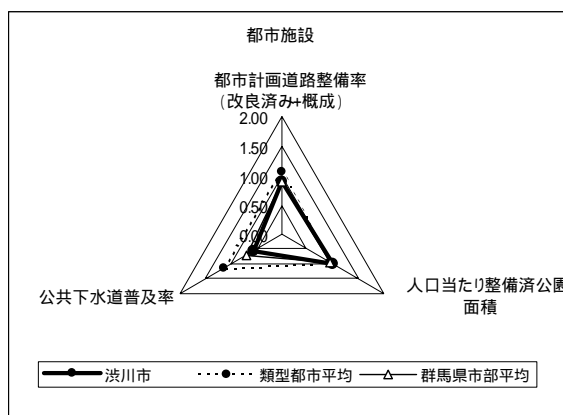
4 . 土地利用関連指標

全ての指標で平均値を下回っています。最も低いのは可住地に占めるDID面積比率で、0.3となっています。



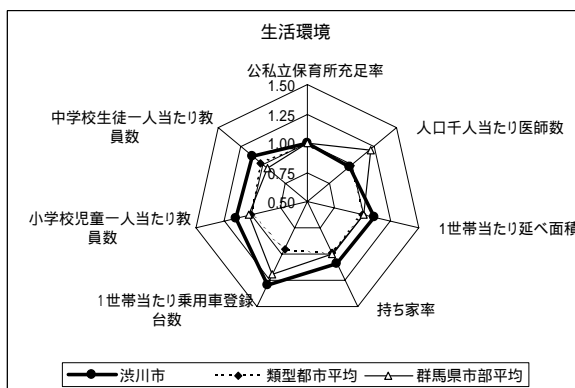
5 . 都市施設関連指標

都市計画道路の整備率(改良済み+概成)及び人口当たり整備済公園面積は概ね平均的な値となっていますが、公共下水道普及率は0.6と低くなっています。



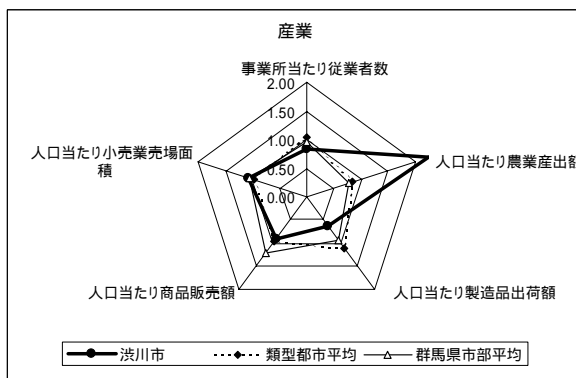
6 . 生活関連指標

平均値と比較して、1世帯当たり延べ面積、持ち家率、1世帯当たり乗用車登録台数、小・中学校児童・生徒一人当たり教員数が高くなっています。



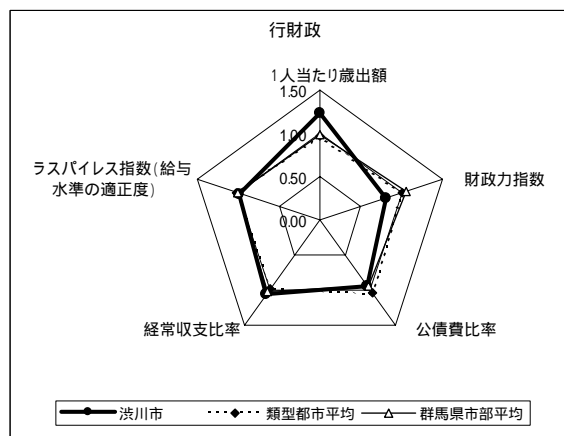
7 . 産業関連指標

平均値と比較して人口当たり農業産出額が2.2と高くなっていますが、人口当たり製造品出荷額は0.6と低くなっています。



8 . 行財政関連指標

平均値と比較して1人当たり歳出額が1.2と高くなっていますが、財政力指数は0.8と低くなっています。



第3章 渋川市を取りまく状況

1. 国、県等の計画の概要

国、県等の計画におけるまちづくりの方向を、本市及び本市を含む範囲等の記載により確認します。

(1) 国土形成計画

全国総合開発計画の根拠法である国土総合開発法を抜本的に見直し、新たに国土形成計画（全国計画・広域地方計画）を策定することとされたところです。現在その策定・推進に向けて、国土を巡る諸問題に対応するための検討、計画の推進に向けた取り組みが進められています。

(2) 全国総合開発計画

新・全国総合開発計画

策定	平成10(1998)年3月
目標年次	平成22(2010)年～平成27(2015)年
北関東及び内陸西部地域の方向づけ	緑地等の保全、水系の整備 観光農林業を含む付加価値の高い農林水産業の振興 豊かな自然環境や観光資源を活用し、余暇需要の増大に対応した地域の整備

(3) 首都圏基本計画

第5次首都圏総合計画

策定	平成11(1999)年3月
目標年次	平成27(2015)年度
関東北部地域	都市的な活力と田園的な魅力を兼ね備えた自立性の高い地域形成 首都圏の大環状連携軸の形成 自然をいかした交流の場の整備

(4) 群馬県総合計画

群馬県総合計画（21世紀のプラン）

策定	平成14(2002)年
目標年次	策定後100年を見通す
中部地域ビジョン(ぐんま新時代の県政方針)	「住んでいる人が住みやすい地域」 「人々が訪れるような地域」 (渋川市の記述) 市の中心部に地域の特性を生かして、さまざまな都市機能を集積し都市としての活力を向上

(5) 第 3 次 渋川地区広域市町村圏計画

渋川広域圏計画

策 定	平成 12(2000)年 2月
目標年次	平成 21(2009)年度
基本目標	(将来像) コスモスガーデン・渋川広域圏 (基本方針) 時代の変化に対応した圏域づくり 自然に親しむ圏域づくり 子ども・高齢者が住みよい圏域づくり 共同事業の充実した圏域づくり ネットワークのある圏域づくり (人口推計) 平成 21 年 約 126,500 人
施策大綱	さわやかネットワーク 自然をつなぐ圏域づくり うるおいネットワーク 安全・快適をつなぐ圏域づくり ぬくもりネットワーク 安心をつなぐ圏域づくり のびのびネットワーク 教育・文化をつなぐ圏域づくり にぎわいネットワーク 産業をつなぐ圏域づくり ひろがりネットワーク 交通・情報をつなぐ圏域づくり いきいきネットワーク 共同事業を進める圏域づくり

2 . 社会動向

(1) 少子高齢化と人口減少

わが国の人口は、平成 16 年を境に人口減少に転じ、平成 17 年には合計特殊出生率が 1.25 (厚生労働省「人口動態統計」確定数値)となり、少子化が加速しています。平成 25 年には高齢化率(65 歳以上の割合)が 25.2% (国立社会保障人口問題研究所 平成 18 年 12 月推計)になると予測されています。

(2) 環境・エネルギー問題

先進国の温室効果ガス排出量の目標値を定めた京都議定書が平成 17 年 2 月に発効となるなど、環境に配慮した資源循環型社会の形成に向けた取り組みが急務となっています。

(3) 災害・犯罪の深刻化

近年わが国は、地震や台風、大雨による自然災害に見舞われており、また、食物アレルギー、感染症など健康被害や凶悪犯罪も増加しています。一層の危機管理体制の確立が求められています。

(4) 国民意識の変化

経済社会の成熟化に伴い、経済的な「ものの豊かさ」から家族との交流や自然とのふれあい、健康志向の高まりなど「こころの豊かさ」を重視する人が増えています。

(5) 高度情報化

高度な情報通信技術と交通網の発達により、「人」「もの」「情報」の流動化が進んでいます。また、日常生活でもオンラインショッピング、ネットバンクなど流通の電子化や簡便化が進んでいます。

(6) 長期的景気の好況

国の経済動向は、戦後最長の景気回復を続け、いざなぎ景気(1965年～1970年)を超えています。海外経済の高成長という追い風などもあり、堅調を維持しています。

(7) 地方分権と行政改革

国からの権限、財源移譲や、行財政改革の一層の推進、民産学官の協働など、真に自立した行政経営が求められています。

(8) 市民参画の高まり

福祉や環境、まちづくり、防災など、ボランティアやNPO法人による活動が高まっています。こうした市民参画を一層進め、市民一人ひとりの力を発揮した地域社会づくりが必要となっています。

第4章 現況動向の分析・課題

1. 広域条件・生活圈

現状分析

- ・群馬県のほぼ中央部に位置し、東京都から120Kmの位置にあります。市内には、JR線の8つの鉄道駅と、2つの高速道路インターチェンジを有しており、交通条件に恵まれています。
- ・渋川地区を中心とし、周辺自治体を含めた生活圈を形成しています。

課題

- ・恵まれた広域交通条件を活かした交流人口の拡大
- ・渋川地区を中心とする生活圈の一体性の向上
- ・前橋市や高崎市との結びつきを活かしながら自立性も確保した生活圈の形成

2. 自然特性・土地利用

現状分析

- ・市域は山々に囲まれた山麓地であり、ほぼ中央を利根川、吾妻川が流れ、山地と河川の織り成す自然環境や景観に恵まれています。
- ・夏の雷雨や冬の季節風に特徴が見られる他は大きな災害もなく、比較的過ごしやすい気候です。
- ・渋川地区の南部の平地における宅地化や、子持地区における幹線道路整備による商業施設の立地が進んでいます。
- ・榛東村、吉岡町などへの転出が見られ、市民の住宅や宅地需要の市域外への流出が懸念されます。

課題

- ・山河の織り成す景観や豊かな自然的土地利用の維持・保全
- ・限られた土地の有効活用や、自然環境に対する負荷の低減
- ・無秩序な開発の防止や、山地の自然的な土地利用の計画的保全

3. 人口・世帯

現状分析

- ・主に若年層の転出超過による人口減少が進み、渋川地区で最も転出数が多くなっています。人口減少率は伊香保地区、小野上地区、赤城地区が、渋川地区、子持地区、北橋地区よりも高くなっています。
- ・少子高齢化が進み、高齢人口(65歳以上)の割合は、県市部平均20.9%を上回っています。

- ・人口に占める割合は高くはありませんが、外国人登録者数は増加しています。

課題

- ・各地区の特性に応じた市民ニーズへの対応や、コミュニティの維持・活性化
- ・若い世代を中心とした定住促進や就業力を確保するための産業活性化
- ・豊かな自然と地域資源、首都圏への近接性などの利点を活かした2地域居住など交流人口の拡大
- ・増加傾向にある外国人との共存

4 . 都市基盤

(1) 道路・公園等

現状分析

- ・道路の整備状況は、実延長に対する道路延長改良率が約 40%となっています。渋川地区と北橋地区で改良済延長率 50%以上に対し、その他の地区は 50%未満となっています。
- ・河川が市の中央部を流れ、各地区の連携や一体性が阻害されています。
- ・類似都市比較では、都市計画道路整備率（改良済み+概成）や、人口当たり整備済公園面積は概ね平均値となっています。
- ・下水道の計画区域面積に対する整備率では、北橋地区が 94.9%と最も高くなっており、渋川地区が 34.4%と最も低くなっています。

課題

- ・市域の一体性の強化、市内各地区の道路整備の充実
- ・河川で分断された各地区を結ぶ道路網の充実
- ・地区毎の状況に応じた生活基盤施設の整備

(2) 公共交通

現状分析

- ・JR乗車人員数では、平成8年度から平成17年度では、20%の減少となっています。タクシー乗客数においても同年度比較で31.2%の減少となっています。
- ・アンケートからは「鉄道・バスなどの公共交通機関の利便性」に対する不満が高くなっており、利用の必要性はありながら、不便に感じられています。

課題

- ・高齢者等交通弱者の生活を支え、環境にやさしいまちづくりを進めるための公共交通利用の促進

5 . 生活環境

現状分析

- ・救急車出動回数、消費生活相談件数などの増加が見られます。
- ・大規模な自然災害の発生は少ない状況です。
- ・ごみ処理量は市全体としては微増ですが、伊香保地区、小野上地区は減少傾向にあります。
- ・公害の苦情件数は、平成 15 年から 150 件程度で推移しています。地区別に見ると渋川地区が最も多くなっています。

課題

- ・交通安全の確保や犯罪発生の少ないまちづくりの推進と、高齢者など弱者を対象とした犯罪の多様化などに応じた支援策の検討
- ・地震や火災などに対する防災体制の充実
- ・公害発生の一層の防止
- ・地球温暖化対策や環境保全に対する市民と行政による取組みの強化

6 . 健康・福祉

現状分析

- ・渋川総合病院をはじめとして、病院群輪番制による救急医療施設が渋川地区に集中して整備されています。
- ・高齢者人口の増加により、今後も障害者手帳発行、年金、国民健康保険適用数などの増加が予想されます。

課題

- ・適正な医療施設・福祉サービス等の維持・向上
- ・救急医療の整備や、予防を重視した健康づくり、介護予防等のシステム構築

7 . 教育・文化・スポーツ

現状分析

- ・児童、生徒、学生数のほぼ半数が渋川地区で占められ、微減傾向で推移しています。
- ・公園施設や福祉系の施設（老人福祉センター）については利用の増加が

見られます。

- ・国、県、市指定をはじめとする豊富な文化財があります。
- ・渋川総合公園、武道館（渋川地区）、赤城総合運動自然公園、子持社会体育館などが設置され、利用者数は増加しています。

課題

- ・幼児の保育や教育環境の充実、地域における安全に子どもを育成していくための仕組みの構築
- ・効率的な公共施設の整備や維持管理、利用しやすいシステム等の構築
- ・各地区の文化財の観光資源としての活用
- ・高齢者人口の拡大や地域活動の活発化、国際化等を踏まえた、市民の文化・スポーツ活動や生涯学習等のニーズへの対応

8 . 産業

（ 1 ） 農 林 業

現状分析

- ・赤城地区、北橘地区、子持地区など本市の東部地域で、農業が盛んになっていますが、専業農家が微減し、経営耕地や販売規模が縮小しています。
- ・保有山林の規模別林家数、林業経営数は戸数、面積とも減少し、特に赤城地区の減少が進んでいます。

課題

- ・本市の経済や市民生活を支え、また自然資源としての農地や山林の維持・保全を踏まえた農林業の振興
- ・経営規模の維持や後継者の確保や、首都圏への近接性を活かした自立的な農業経営の確立、支援
- ・観光産業との連携による付加価値化、6次産業化（農業生産に加えて、加工、観光等との連携によるサービス産業化）の促進

（ 2 ） 工 業

現状分析

- ・事業所数、従業者数、製造品出荷額とも増加傾向にありますが、市民一人当たりの出荷額はやや低い水準となっています。
- ・渋川地区と子持地区で本市の製造品出荷額の約94%を占め、工業活動の中心を担っています。

課題

- ・本市の経済を担い、市民の雇用を確保するための既存産業の維持・活性化
- ・土地資源の制約を踏まえた新たな企業誘致や起業支援などを検討

(3) 商業

現状分析

- ・小売販売額は減少傾向にありますが、市民一人当たりの売り場面積は大きく、小売吸引力も比較的高くなっています。
- ・商店数、従業者数、販売額における渋川地区の割合がいずれも高く、商業機能が集積しています。一方、郊外への大型店舗の進出等により中心市街地における商店の減少も見られます。
- ・高崎市等への買回り品の流出や、周辺都市における大規模商業施設の立地など、都市間競争が厳しくなるものと予想されます。

課題

- ・市民や来街者の消費を確保し、本市の活力ある経済を支える商業振興
- ・渋川地区における土地区画整理事業等の推進、商業機能のみならず公共公益サービスなど多様な都市機能や居住機能の立地の誘導による活性化

(4) 観光

現状分析

- ・観光客入込客数は、平成 17 年度で約 450 万人と平成 8 年度以降は増加傾向にあります。
- ・伊香保温泉の観光客は、県外客が過半数を占め、宿泊客の割合は減少傾向にありましたが、平成 17 年度で増加に転じています。
- ・観光資源や集客施設それぞれの連携が十分になされていないことや、一部施設については事業の競合や、施設の老朽化等が見られます。

課題

- ・観光ニーズの変化や国際化にも対応した伊香保温泉の魅力化、集客力の向上
- ・市内各地区の観光資源のネットワーク化や広域観光ルート化の展開
- ・農業等との連携や交流人口の拡大

(5) 雇用

現状分析

- ・平成 17 年度の求人と求職の状況をみると、新規求人倍率は 1.16 となっ

ています。また、就職者に占める中高年の割合は、減少しています。

課題

- ・市民生活の安定、定住促進や若年層のUターン促進等のための就業機会の拡大
- ・今後増加が予想される高年齢層も視野に入れた就業や起業の促進

9 . コミュニティ・市民参加

現状分析

- ・市内にはNPO数が24団体（県・内閣府認証）あります。
- ・市政モニターからの提案や『市長への投書箱「ぱらぼら」』などの投書を通じて、市民意見を行政に反映しています。
- ・庁内の管理職においては県内の市部と比較して女性の比率が最も高くなっています。

課題

- ・市政や地域のまちづくりへの参画の促進
- ・市民社会における、より平等な男女の参画の促進
- ・地域の自治組織の一体性確保

10 . 行財政

現状分析

- ・歳入歳出とも平成12年度から平成16年度では減少しています。
- ・財政力指数が0.60で、自主財源の占める割合が低くなっています。
- ・経常収支比率が96.1%で、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなっていることを示しています。

課題

- ・合併のスケールメリットを活かした、より積極的な行財政改革
- ・職員の専門性を高めるなど効率的な行政組織体制の強化

11 . 地区別課題

(1) 渋川地区

現状分析

- ・JR上越線、吾妻線の鉄道駅、渋川・伊香保インターチェンジがあり、交通交流の拠点としての位置にあります。
- ・地目別土地利用では他地区と比較して宅地利用が多く、人口集中地区も

分布しています。

- ・商店街、商業施設や各種の公共施設が立地し、本市の様々な生活、生産活動における中心的な地区となっています。
- ・製造品出荷額は増加傾向で、市全体の約 86% を占めるなど、本市の工業生産力をけん引しています。
- ・平成 17 年の総農家数は赤城地区に次いで多くなっています。
- ・都市基盤では、道路改良済延長率が 54.1% と他地区と比較すると整備が進んでいますが、下水道整備計画区域に対する整備面積割合の低さ（整備率 34.4%）もみられます。
- ・総人口の約 55% が集中していますが、平成 2 年から平成 17 年では減少傾向にあります。通勤通学流動による流入状況や、小売吸引力（平成 16 年、約 1.4）にみられるように、本市への流入人口の受け皿ともなっています。

課題

- ・交通利便性を活かした滞留性の向上や賑わいの拡大
- ・中心市街地機能の維持や基幹産業の活性化

（ 2 ）伊香保地区

現状分析

- ・江戸時代から「子宝の湯」、「婦人の湯」と呼ばれ、遊興保養地として隆盛し、明治時代には県下唯一の御用邸が開設され、中央の政財界人、文人、外国人の避暑地としてにぎわいました。
- ・関越自動車道の渋川・伊香保インターチェンジの開設を機に観光客が増加してきましたが、近年は減少傾向にあります。
- ・就業人口の約 88% が第 3 次産業となっており、観光業との関わりの高さが伺えます。
- ・都市計画道路の整備率（約 87%）や下水道整備面積率（約 90%）など一部の都市基盤施設の整備率は比較的高くなっています。
- ・地区の人口は、転出超過などにより平成 2 年から平成 17 年で約 20% 減少しており、世帯数も約 10% 減少しています。市内では 65 歳以上人口率（25.6%）が 3 番目に高く、極端な人口構造への変化が懸念されます。

課題

- ・観光施設等の充実や景観の維持、創出
- ・伊香保温泉ブランド力を活かした他地区との連携

（ 3 ）小野上地区

現状分析

- ・JR 吾妻線の小野上駅、小野上温泉駅や、国道 353 号線沿道の「道の駅

- おのこ」などの施設が産業や日常生活の拠点として利用されています。
- ・優れた泉質の温泉を活かした温泉施設「小野上温泉センター」、「SUNおのがみ」があります。
 - ・小野子山、十二ヶ岳などにハイキングや登山コースがあり、自然に親しむ登山客に利用されています。
 - ・小売販売額が平成9年から16年で半減しているなど、地区の産業活力の停滞が懸念されます。
 - ・産業別就業人口は、第1次と第2次産業就業者が就業者数の過半数を占め、第3次就業者数を上回っており、近年は工芸農作物、果樹類、露地野菜の販売が多くみられます。
 - ・地区の人口は平成2年から平成17年で減少率が約16%、児童、生徒の減少率（小学校児童数：平成8年～18年で約33%、中学校生徒数：同年で約41%）は市内で最も高く、65歳以上人口率も市内最高率の29%であるなど少子高齢化が進んでいます。

課題

- ・農林業の維持、商工業の振興
- ・豊かな自然や温泉資源を活かした観光基盤等の整備
- ・農地や山林の保全や未利用地等の有効活用

（4）子持地区

現状分析

- ・国道17号、国道353号線などの幹線道路が通り、また、両国道バイパスの延長により、大規模店舗や企業の進出がみられ、土地利用が変化しています。
- ・総農家当たりの経営耕地面積が91a/戸で市内で最も高く、農業産出額も平成7年から16年で約130%の増加となっています。近年は野菜、工芸農作物、畜産等が中心となっています。
- ・工業製造品販売額（平成7年～平成16年では約200%増）、小売販売額（平成9年～16年では約140%増）、一人当たりの小売販売額101.25万円/人、平成16年）は比較的高く、産業活力が高まっています。
- ・国指定の黒井峯遺跡、市指定の白井城址等の歴史資源をはじめ、県指定8、市指定28を数える文化財を有しています。

課題

- ・主産業の維持・活性化
- ・新たな観光の振興や交流の促進
- ・幹線道路の沿道の自然環境との適切な調和

(5) 赤城地区

現状分析

- ・ J R 上越線の 2 駅、関越自動車道の赤城インターチェンジがあり、高い交通利便性を有しています。
- ・ 基幹産業は農業や畜産であり、土地改良事業が進められ、自然や耕地の保全や企業の誘致などの施策展開が図られています。
- ・ 総農家数は 1,089 戸と市内で最も多く、一人当たり農業産出額も 497.41 千円 / 人となっています。第 1 次と第 2 次産業の就業者数が過半数を占め、第 3 次就業者数を上回っています。
- ・ イチゴなどを主とした観光農園や農産物直売所があります。温泉施設や豊富な自然・歴史資源の活用にも取り組んでいます。
- ・ 地区の人口は、平成 2 年から平成 17 年で減少率が約 10%、児童、生徒の減少率（小学校児童数：平成 8 年～18 年で約 31%、中学校生徒数：平成 8 年～18 年で約 36%）が高く、65 歳以上人口率も約 27%と、少子高齢化も進んでいます。

課題

- ・ 農業など特色ある産業活力の維持
- ・ 市内の各地区と連携した観光の振興

(6) 北橘地区

現状分析

- ・ 地目別土地利用による宅地の割合が市内で 2 番目に高く、平成 15 年から平成 18 年で 102%となっており、前橋市や渋川地区のベッドタウン的な開発が見られ、道路などの基盤整備も進んでいます。
- ・ 養蚕、稲作が主な産業でしたが、都市近郊型農業として露地野菜、施設野菜などへと転換しつつあります。農業産出額における平成 7 年から平成 16 年における伸び率は市内で 2 番目となる約 110%増で、一人当たり産出額も平成 16 年で 453.82 千円 / 人となっています。
- ・ 道路改良済延長率（約 50%）や下水道整備面積率（約 95%）など一部の都市基盤の整備率は比較的高くなっています。
- ・ 道訓前遺跡をはじめ、竹、木曾三社神社の湧水や、利根川に接した築場など特徴ある歴史、文化的資源を有しています。
- ・ 地区の人口は平成 12 年まで増加していましたが、その後平成 17 年には減少に転じています。

課題

- ・ 農業生産環境の充実による基幹産業の維持・活性化
- ・ 公共交通網、道路等の整備などによる一層の生活環境の向上

第5章 基本指標の推計

1. 人口・世帯

(1) 人口

実態的な人口の流動を反映するよう、過去における実人口の推移から将来動向を算出し推計するものとし、平成12年および17年の国勢調査(各年10月1日現在値)によるコーホート推計により算出します。

推計によると、基本構想の期間である平成29年(2017年)には、およそ79,000人となり、うち、年少人口は11.0%(約8,600人)、生産年齢人口は57.5%(約45,000人)、高齢者人口は31.5%(約25,000人)、また、前期計画年次である平成24年(2012年)には、およそ83,000人、年少人口は11.9%(約9,800人)、生産年齢人口は60.5%(約50,000人)、高齢者人口は27.7%(約23,000人)となります。

推計結果

単位:人

	平成17年	平成20年	平成24年	平成29年
総人口	87,469	85,579	82,755	78,611
0～14歳	11,707 13.4%	10,899 12.7%	9,841 11.9%	8,637 11.0%
15～64歳	55,491 63.4%	53,383 62.4%	50,031 60.5%	45,217 57.5%
65歳以上	20,271 23.2%	21,297 24.9%	22,883 27.7%	24,757 31.5%

(参考) 全国の人口動向

単位:千人

	平成17年	平成20年	平成24年	平成29年
総人口	127,768	127,568	126,605	124,456
0～14歳	17,585 13.8%	17,023 13.3%	15,880 12.5%	14,133 11.4%
15～64歳	84,422 66.1%	82,334 64.5%	79,980 63.2%	75,346 60.5%
65歳以上	25,761 20.2%	28,211 22.1%	30,745 24.3%	34,977 28.1%

資料:国立社会保障・人口問題研究所

日本の将来推計人口(平成18年12月推計 出生率中位(死亡中位)推計)

(2) 目標人口について

現状推移からみて減少となる推計値を踏まえ、できるだけ人口の定着を図っていくための施策展開を前提とした目標人口について検討します。

現状及び推計において転出と見込まれる人口が転出しないで定着し、また新たに転入があったと仮定して、かつ出生率について群馬県程度の値を確保していくことを目指して算出します。

推計結果

単位：人

		平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年	平成 29 年
人口 推計	現状推移	87,469	85,579	82,755	78,611
	目標値		86,047	83,838	80,433

(3) 世帯

1 世帯あたり人員は平成 24 年で 2.91 人、平成 29 年で 2.85 人となり、将来推計人口との関係から、世帯数は平成 24 年で 28,430 世帯、平成 29 年で 27,565 世帯と推計されます。

推計結果

単位：世帯・人/世帯

	平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年	平成 29 年
世帯数	29,257	28,848	28,430	27,565
世帯あたり人員	2.99	2.97	2.91	2.85

(4) 産業大分類別就業者

将来人口で求めた推計値（約 79,000 人）を基に、産業大分類別就業者数を求めます。

推計により、今後の就業者は大きく第 3 次産業へと移行することが想定されますが、引き続き農業生産の振興と経営基盤の安定化、中小企業経営の近代化や高度化に対する支援の充実とともに、体験農園などを通じた農地の利用促進による都市と農村の一体的な活性化、先端産業と伝統産業の共存などを模索し、本市の基幹産業の一翼を担う第 1 次、第 2 次産業の安定化も図る必要があります。

推計結果

単位：人

	平成 17 年	平成 24 年	平成 29 年
第 1 次	3,695	2,995	2,615
	8.5%	7.5%	7.0%
第 2 次	12,758	10,899	9,472
	29.5%	27.2%	25.4%
第 3 次	26,795	26,169	25,195
	62.0%	65.3%	67.6%
計	43,248	40,063	37,282
	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 交流人口

本計画における交流人口は、伊香保温泉を有するメリットを最大限に活かした観光交流人口として見込みます。

伊香保温泉の活性化に効果的な施策を集中的に実施し、かつ、各地区の観光資源とのネットワークを図りながら、目標年次までに現状値の 450 万から 500 万人程度の観光交流人口の確保を目指します。

2. 土地利用

住宅、商業、工業利用の宅地面積などについて、現状の推移等を基に、その傾向が将来も続くものと仮定して推計します

(1) 住宅地

推計結果により、現況値として設定した住宅地面積に対し減少となることから、新規の住宅地需要は見込まれないこととなります。

推計結果

		世帯数	世帯当たり 宅地量 (m^2 /世帯)	住宅地 (m^2)
基準時	平成 17 年	29,257	424.9	12,432,539
推計	平成 24 年	28,430		12,081,112
	平成 29 年	27,565		11,713,537

(2) 工業地

推計結果により、現況値として設定した工業地面積に対し減少となることから、新規の工業用地需要は見込まれないこととなります。

推計結果

		工業地面積 (m^2)
基準値	平成 16 年	1,083,481
推計値	平成 24 年	1,017,029
	平成 29 年	941,852

(3) 商業地

推計結果により、現況値として設定した商業地面積に対し減少となることから、新規の商業用地需要は見込まれないこととなります。

推計結果

		商業地面積 (m^2)
基準値	平成 16 年	166,149
推計値	平成 24 年	148,733
	平成 29 年	134,057

(4) 地目別土地利用

推計結果により、将来的にも地目別土地利用の大きな変化はなく、概ね現状を維持するものと見込まれます。

推計結果

単位：ha

推計	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他	合計
平成24年	938	3,931	2,104	24	10,687	433	1,226	4,699	24,042
	3.9	16.4	8.8	0.1	44.5	1.8	5.1	19.5	100.0
平成29年	938	3,861	2,154	24	10,651	433	1,226	4,755	24,042
	3.9	16.1	9.0	0.1	44.3	1.8	5.1	19.8	100.0

3.財政

(1)推計の基本的考え方

平成 19 年度当初予算をベースに推計します。

歳入

地方税

- ・市民税にあつては、主な納税主体として想定される生産年齢人口（15～64 歳）の将来推移等を踏まえます。

各種交付金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とします。

地方交付税

- ・普通交付税は、合併算定替が適用されるものとし、平成 27 年度まで、年 3 % 削減とします
- ・特別交付税は平成 19 年度予算額で同額推移とします。

分担金及び負担金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とします。

使用料及び手数料

- ・平成 19 年度予算額をベースに年 2 % の増を見込みます。

国庫支出金・県支出金

- ・合併市町村国庫補助金については制度変更に伴い、平成 18 年度に総額の 6 割、残りの 4 割を平成 19 年度以降 9 年間均等に交付されることを見込みます。県支出金は平成 19 年度予算額で同額推移とします。

その他収入

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とします。

地方債

- ・平成 20～27 年度は通常債 10 億円、合併特例債 15 億円の計 25 億円、平成 28 年度以降は通常債 25 億円と見込みます。

歳出

人件費

- ・職員人件費については平成 22 年度までは、集中改革プラン及び定員適正化計画を踏まえ、平成 23 年度以降、年 13 人の削減を見込みます。市町村長等特別職については平成 19 年度予算額で同額推移とします。

扶助費

- ・高齢化の進展による増額を見込み、老人福祉費について高齢化率を加味します。

公債費

- ・平成 19 年度までの起債実績及び歳入地方債推計の考え方を踏まえて、平成 20 年度以降の起債限度額の設定による償置額とします。

物件費

- ・平成 19 年度予算額をベースに年 2% の減とします。

維持補修費

- ・施設老朽化等に伴う影響を勘案し、年 1% の増とします。

補助費等

- ・一部組合負担分については別途広域組合推計値とし、その他については平成 22 年度に 5% 減とし、以降同額推移とします。

繰出金

- ・国民健康保険は同額推移とし、老人保健事業、介護保険事業会計については、高齢化率を見込みます。

投資及び出資金・貸付金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とします。

普通建設事業費

- ・平成 19 年度予算における投資的経費のうち、財政調整基金繰入額を差し引いた額を今後も概ね堅持するよう設定します。

(2) 推計結果

【歳入】

単位：千円

	平成20年度	平成24年度	平成29年度
地方税	11,955,446	11,725,998	11,395,559
各種交付金	1,491,427	1,435,827	1,435,827
地方交付税	7,770,366	7,213,696	7,022,548
分担金・負担金	429,926	429,926	429,926
使用料・手数料	378,178	409,352	434,408
国庫支出金・県支出金	3,960,013	3,960,013	3,928,013
その他収入	2,588,654	2,588,654	2,588,654
地方債	2,500,000	2,500,000	2,500,000
総額	31,074,010	30,263,466	29,734,934

【歳出】

	平成20年度	平成24年度	平成29年度
人件費	6,263,249	5,914,356	5,392,506
扶助費	4,228,079	4,256,199	4,289,425
公債費	3,600,904	3,647,712	3,985,315
物件費	4,694,852	4,330,382	4,075,721
維持補修費	152,706	165,294	182,498
補助費	4,311,244	4,246,697	4,200,430
繰出金	3,734,311	3,710,942	3,704,391
投資・出資・貸付金	1,137,571	1,137,571	1,137,571
普通建設事業費	2,951,095	2,854,312	2,767,077
総額	31,074,010	30,263,466	29,734,934